

社会パフォーマンス報告の指標を集約しています。社会データの集計期間は毎年(1～12月)です。

各データの集計範囲：ノーリツ単体 **NR**、国内グループ会社を含む **国内G**、国内外グループ会社を含む **NRG**、海外グループ会社 **海外**

従業員とともに

【健康経営】

■安全衛生状況 **NR**

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
休業災害（休業4日以上）	3件	2件	4件	1件	1件
労働災害度数率	0.64	0.6	0.85	0.66	0.66

各年の期間：当年4月～翌年3月

※ 度数率：100万延べ実働労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの

度数率＝労働災害による死傷者数 / 延べ労働時間数 × 1,000,000

■メンタルヘルスに伴う休業者数 **NR**

	2017年4月～2020年3月	2018年4月～2021年3月	2019年4月～2022年3月	2020年4月～2023年3月
休業者数	69名	58名	57名	23名
うち復職済人数	35名	28名	25名	1名
退職者	27名	25名	29名	0名

※1ヵ月以上の休職者が対象。同一社員が該当年度内に複数回休職した場合は1人とする

■定期健康診断受検率 **NR**

	2020年	2021年	2022年
法定外福利費	87.6%	98.3%	96.6%

■特定保健指導率 **NR**

	2020年	2021年	2022年
対象者	402	408	-
特定保健指導終了者	78	55	-
特定保健指導率	19.4%	13.5%	-

■従業員の健康診断などの集計結果 **NR**

	2020年	2021年	2022年
「睡眠により十分な休養が取れている」人の割合	64.3%	63.3%	62.0%
喫煙率	26.4%	26.1%	25.2%
運動習慣率	21.6%	24.1%	25.0%

■ストレスチェック **NR**

	2020年	2021年	2022年
受検率	92.6%	92.7%	92.0%
高ストレス者率	7.4%	13.4%	17.4%

■アブセンティズム **NR**

休業損失日数(単位:日)	2020年	2021年	2022年
私傷病(フィジカル)	1,771	1,443	1,343
私傷病(メンタル)	3,107	2,836	6,859

休業者数(単位:人)	2020年	2021年	2022年
私傷病(フィジカル)	32	14	25
私傷病(メンタル)	28	33	47

※各年度ごとに休業している対象者の人数の合計

■健康関連費用 **NR**

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
法定外福利費	1,374百万円	1,365百万円	1,136百万円	839百万円	798百万円
うち従業員の健康関連費用	46百万円	36百万円	34百万円	25百万円	26百万円
産業医、保健師など専門職の直接雇用の人件費	7百万円	13百万円	21百万円	20百万円	17百万円

■一人当たりの年間総実労働時間 **NR**

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般社員	2,105 時間	2,023 時間	2,020 時間	1,937 時間	2,025 時間
管理監督者	2,098 時間	2,052 時間	2,059 時間	2,116 時間	2,133 時間

各年の期間：当年 4 月～翌年 3 月

■法定労働時間を超えた正社員数 NR

		2019年	2020年	2021年	2022年
月45時間	0回	2,224名	1,817名	1,953名	1,737名
	1回	106名	104名	71名	121名
	2回	21名	21名	46名	44名
	3回	7名	7名	21名	19名
	4回	1名	1名	2名	15名
	5回	2名	2名	4名	10名
	6回	0名	0名	1名	3名
	7回以上	0名	0名	1名	1名
年間360時間超	43名	23名	13名	136名	

各年の期間：当年 4 月～翌年 3 月

■年次有給休暇取得率 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全体	55.0%	51.1%	49.7%	56.6%	57.4%
管理職以上		35.0%	40.3%	38.2%	38.3%
管理職未満		53.0%	52.5%	60.0%	60.7%

■年間全社員平均休日数 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
所定休日	-	129日	126日	126日	124日
年次有給休暇取得日数	10日	9日	10日	10日	11日

■年次有給休暇の取得状況別人数 NR

	2019年	2020年	2021年	2022年
5日未満	815名	0名	0名	0名
5日～10日未満	1,110名	1,326名	1,261名	1,285名
10日以上	1,110名	808名	1,052名	1,038名

■有給休暇取得率 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
有給休暇	付与日数	19.1日	18.9日	19.1日	19.2日	19.2日
	取得日数	10.5日	9.7日	10.0日	10.0日	11日
	取得率	55.0%	51.10%	49.70%	56.60%	57.4%

※2014～2016年は組合員のみ、2017年～全従業員平均ベース

【多様な人々の活躍する企業へ】

■正社員情報 NRG

	2018年			2019年			2020年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
単体従業員数※	2,034名	754名	2,788名	2,023名	744名	2,767名	1,641名	594名	2,235名
単体平均年齢	44.0歳	40.4歳	43.0歳	44.8歳	41.3歳	43.9歳	43.0歳	39.5歳	42.1歳
単体平均勤続年数	17.4年	14.7年	16.6年	18.0年	15.1年	17.2年	17.1年	15.7年	16.7年
臨時従業員数	-	-	364名	-	-	381名	-	-	216名
連結従業員数	-	-	8,819名	-	-	8,679名	-	-	7,076名
	2021年			2022年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
単体従業員数※	1617名	579名	2,196名	1,567名	569名	2,136名			
単体平均年齢	43.8歳	40.6歳	43.0歳	44.1歳	41.6歳	43.5歳			
単体平均勤続年数	17.7年	16.7年	17.4年	18.1年	17.7年	18.0年			
臨時従業員数	-	-	181名	-	-	175名			
連結従業員数	-	-	6,761名	-	-	6,662名			

※臨時従業員は、正社員以外の直接雇用者人員（出向受入含み、出向者除く）

※連結人員数は、正社員のみ

※単体従業員数 取締役、出向受入含み、出向者除く

■非正社員情報 NR

	2019年		2020年		2021年		2022年	
	全体	うち女性	全体	うち女性	全体	うち女性	全体	うち女性
全体	381名	213名	169名	116名	181名	122名	195名	109名
うち有期フルタイム（継続雇用以外）	188名	180名	35名	31名	27名	21名	21名	18名
うち再雇用	187名	21名	49名	4名	54名	3名	66名	5名
派遣社員	211名	117名	259名	146名	206名	113名	252名	157名
在籍出向人数（外数）	34名	-	10名	-	14名	-	21名	-

■世代別従業員 NR

	2018年			2019年			2020年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	244名	145名	389名	222名	121名	343名	208名	106名	314名
30～39歳	395名	159名	554名	412名	163名	575名	378名	152名	530名
40～49歳	684名	318名	1,002名	727名	326名	1,053名	590名	270名	860名
50～59歳	704名	129名	833名	869名	160名	1,029名	616名	86名	702名
60歳以上※	7名	3名	10名	9名	1名	10名	5名	1名	6名
うち外国人	-	-	8名	-	-	20名	-	-	16名
	2021年			2022年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
30歳未満	213名	93名	306名	212名	80名	292名			
30～39歳	354名	145名	499名	316名	137名	453名			
40～49歳	548名	258名	806名	504名	243名	747名			
50～59歳	661名	104名	765名	681名	126名	807名			
60歳以上※	6名	1名	7名	4名	1名	5名			
うち外国人	-	-	25名	-	-	17名			

※60歳以上は取締役、正社員を含み、再雇用者は除く。

■新卒入社状況 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計画人数		60名	60名	51名	48名	-
大卒・院卒（男）	25名	31名	25名	31名	25名	29名
大卒・院卒（女）	5名	11名	8名	6名	7名	7名
その他（男）	6名	12名	10名	12名	8名	8名
その他（女）	1名	2名	6名	3名	0名	0名
合計	37名	56名	49名	52名	40名	44名
女性採用比率	16%	23%	29%	17%	18%	16%
定着率	98%	100%	87%	92%	100%	100%

※4月1日入社人数

※定着率の定義：入社後3年で4月現在在籍している事

■正社員の離職状況 NR

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	全体	うち女性	全体	うち女性	全体	うち女性	全体	女性	全体	女性
離職者数	79名	18名	83名	22名	615名	171名	66名	22名	104名	21名
30歳未満	-	-	30名	11名	15名	10名	20名	8名	26名	10名
30～39歳	-	-	18名	4名	25名	6名	25名	8名	30名	6名
40～49歳	-	-	19名	5名	88名	33名	13名	5名	17名	4名
50～59歳	-	-	16名	2名	487名	122名	6名	0名	19名	1名
定年退職者	-	-	-	-	38名	2名	2名	1名	10名	0名
離職率	2%		2%		22%		3%		4%	

■中途入社状況 NR

	2018年4月～ 2019年3月入社		2019年4月～ 2020年3月入社		2020年4月～ 2021年3月入社		2021年4月～ 2022年3月入社		2022年4月～ 2023年3月入社	
	全体	女性	全体	女性	全体	女性	全体	女性	全体	女性
30歳未満	-	-	-	-	0名	0名	0名	0名	6名	1名
30～39歳	-	-	-	-	2名	0名	4名	3名	0名	0名
40～49歳	-	-	-	-	1名	0名	0名	0名	0名	0名
50歳以上	-	-	-	-	0名	0名	0名	0名	0名	0名
合計	55名	12名	41名	17名	3名	0名	4名	3名	6名	1名
女性採用比率	21%		41%		0%		75%		17%	

■定年者再雇用実績 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
再雇用者数	212名	213名	56名	15名	30名
再雇用率	74.2%	79.6%	68.4%	83.3%	73.2%

■正社員における職掌・職種別の構成比率 NR

2022年現在			
総合職	66%	営業	40%
専門職	0%	研究開発・設計	14%
地域限定総合職	17%	企画・マーケティング	2%
現業職	16%	生産・製造	29%
一般職	0%	流通・販売・サービス	0%
		その他（本社部門等）	15%

■管理職に占める女性労働者の割合 NR

	2023年
女性管理職数	17名
女性管理職割合	4.50%

※2023年4月1日時点

■育児休職取得者数 NR

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男性	取得者数	2名	1名	4名	3名	6名
	取得率	-	-	6%	5%	10%
女性	取得者数	25名	26名	28名	11名	10名
	取得率	-	-	96%	64%	83%
合計	取得者数	27名	27名	32名	14名	16名

■男女の賃金の差異 NR

	2022年
全労働者	60.9%
正社員	61.2%
パート・有期社員	68.1%
全労働者（技能職除く）	65.9%
正社員（技能職除く）	68.0%

※男性の賃金に対する女性の賃金の割合（令和4事業年度：令和4年1月1日から令和4年12月31日）

※休職者は除く

※賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しているが人数、社員資格、在籍年数の違いなどにより男女の差が生じている。

※正社員のうち、最も差が生じているのは「技能職」で、生産現場に従事する女性が多いため格差が生じている。

正社員（技能職）の内、約83%が女性。

■介護休職取得者数 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	合計	合計	合計	合計	合計
人数	1名	3名	1名	1名	1名

■キャリア開発・能力開発制度 **NR**

資格・技能検定の取得奨励制度	従業員がスキルアップのために資格取得を目指し自己啓発に励むことを狙いとし、特定の資格・技能検定に対し、取得費用の補助や奨励金で支援する制度
社内公募制度	プロジェクトや新規部門、専門的な業務をおこなう部門などにおいて、志の高い人材を社内から広く募集する制度
自己申告制度	社員個人の将来への希望や日頃考えていることなどを自己申告する制度
特別な成果に対する表彰・報奨制度	年末のグループ方針発表会での「社長賞」、「優秀発明提案表彰」、「永年勤続表彰」など
キャリアアップ支援制度	従業員の成長段階、役職に応じた各種能力開発メニューを用意し、社内講師、社外講師によるセミナーを開催。特定のタイミングで面談をおこない、キャリア支援をおこなっています。また、将来の経営者を目指すコースとしてチャレンジコースを設け、多様な学習機会と、視野を広げる為の複数の職務経験が出来る機会を提供する制度
再就職支援制度	前向きなライフプランに基づく再就職の意思を持つ従業員の、「進路およびキャリア開発の具現化」を支援する制度

■ワークライフバランス支援制度 **NR**

リフレッシュ休暇制度	ライフサイクルの節目（勤続 10 年、20 年、30 年）で心身のリフレッシュを図るとともに、今後の人生や社会における新たな飛躍のための充電期間として活用してもらうことを目的としたリフレッシュ休暇制度
フレックスタイム制度	業務がより円滑に効率良く遂行されることを前提に、従業員が自主的に始業時刻と終業時刻、および 1 日の就業時間を選択でき、一定の期間で時間を精算するフレックスタイム制度
裁判員制度に関する制度	裁判員として裁判に参加する場合に、必要な時間、日数について特別有給休暇が付与される制度を設け、従業員が裁判員に選ばれたとき、参加しやすい制度
育児・介護支援	産休・育休はもちろん、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する者が、子の看護を必要とするときに取得できる看護休暇、要介護状態にある家族を介護する者が必要とするときに取得できる介護休暇・介護休職、育児や介護をする必要がある者が、1日の所定労働時間を短縮できる短時間勤務など従業員を支援する制度
メモリアル休暇制度	有給休暇の取得促進のために、本人にまつわる記念日をあらかじめ登録し、計画的に休暇を取得するための制度
登録リターン制度	個人的な事情あるいは一時的な家庭の事情等により、ノーリツを退職した方にもう一度働いていただくための、登録制の再雇用制度
定年自己申告制度	ライフプランサポートの一環で、個人の第二の人生を支援するために、60 歳到達までに、自分で定年時期を申告する制度
サテライトオフィス	通常のオフィスに加えて業務上必要な場合に利用できるサテライトオフィスを本社の 1 フロアに設置

■平均年間給与 **NR**

	2020年			2021年			2022年		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
全年齢平均	6,941千円	4,107千円	6,216千円	7,234千円	4,320千円	6,498千円	7,031千円	4,248千円	6,322千円
25歳平均	-	-	3,880千円	3,836千円	3,453千円	3,713千円	3,657千円	3,749千円	3,679千円
45歳平均	7,392千円	4,755千円	6,638千円	6,958千円	4,333千円	5,837千円	7,042千円	4,757千円	6,133千円

※ 年齢＝各年の 7 月時点

■役職者人数

		2019年				
		就任社合計	女性	外国人	平均年齢	最年少年齢
執行役員		12名	0名	0名	55歳	48歳
ライン	部長相当職	72名	0名	0名	53歳	44歳
	課長相当職	371名	9名	0名	49歳	36歳
ライン以外	部長相当職	10名	0名	-	-	-
	課長相当職	152名	7名	-	-	-
		2020年				
		就任社合計	女性	外国人	平均年齢	最年少年齢
執行役員		12名	1名	0名	58歳	48歳
ライン	部長相当職	65名	1名	0名	53歳	44歳
	課長相当職	319名	8名	0名	49歳	37歳
ライン以外	部長相当職	13名	0名	-	-	-
	課長相当職	120名	6名	-	-	-
		2021年				
		就任社合計	女性	外国人	平均年齢	最年少年齢
執行役員		13名	0名	0名	55歳	49歳
ライン	部長相当職	58名	0名	0名	53歳	45歳
	課長相当職	294名	9名	0名	49歳	37歳
ライン以外	部長相当職	15名	0名	-	-	-
	課長相当職	149名	5名	-	-	-
		2022年				
		就任社合計	女性	外国人	平均年齢	最年少年齢
執行役員		12名	0名	0名	56歳	50歳
ライン	部長相当職	63名	1名	0名	53歳	46歳
	課長相当職	283名	10名	0名	49歳	36歳
ライン以外	部長相当職	5名	0名	-	-	-
	課長相当職	155名	5名	-	-	-

※ライン：部下持ち

■障がい者雇用人数および雇用率の推移 国内G

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
雇用者数	国内グループ会社	139名	140名	127名	123名	124名
	(うちエスコアハーツ)	43名	44名	44名	45名	48名
雇用率	国内グループ会社	3.15%	3.24%	3.36%	3.43%	3.55%
	(うちエスコアハーツ)	60.20%	57.84%	62.11%	61.78%	65.31%

※毎年6月1日時点での数字です。

※2011年～2013年はグループ適用会社合計 2014年からは国内グループ会社合計としています。

※障がい者雇用率は、重度障がい者を2名分・短時間勤務障がい者を0.5名分として人数カウントして算出します。

社会とともに

■社会貢献活動支出額 NR

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総額（単位：百万円）	10	11	6	101	5.5

取引先さまとともに

■紛争鉱物調査実績累計 NR

	2020年 1 月現在	2021年 1 月現在	2022年 1 月現在	2023年 1 月現在
ノーリツへの依頼社数	18社	22社	23社	25社
対象機種数	2,256機種	2,285機種	2,351機種	2,426機種
調査依頼部品数	11,606件	11,974件	13,405件	14,953件
調査済部品数	10,654件	11,972件	13,405件	14,953件
回答率	92%	99%	100%	100%

■CSR調達ガイドライン遵守要請 NR

	2020年 1 月現在	2021年 1 月現在	2022年 1 月現在	2023年 1 月現在
既存取引先	130社	135社	131社	134社
新規取引先	1社	7社	4社	2社
実施率	100%	100%	100%	100%

■ISO9001による取引先評価 NR

	2020年 1 月現在	2021年 1 月現在	2022年 1 月現在	2023年 1 月現在
既存取引先	130社	135社	131社	134社
新規取引先	1社	7社	4社	2社
実施率	100%	100%	100%	100%

■サプライチェーンCSR調査（SAQアンケート） NR

	2020年 1 月現在	2021年 1 月現在	2022年 1 月現在	2023年 1 月現在
既存取引先	51社	52社	67社	78社
実施率	98%	100%	100%	100%

※取引金額上位95%以上の仕入れ先さまを対象

※SAQ結果より、サプライチャーの違反がないことを確認しております

■サプライヤー現地調査 NR

	2022年 1 月現在	2023年 1 月現在
既存取引先	6社	9社
目標達成率	100%	100%